

令和5年度

柳井市水道事業会計予算書

柳井市下水道事業会計予算書

目 次

議案第 2 2 号 令和 5 年度柳井市水道事業会計予算

令和 5 年度柳井市水道事業会計予算	1
予算に関する説明書	
(1) 令和 5 年度柳井市水道事業会計予算実施計画	3
(2) 令和 5 年度柳井市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	6
(3) 給与費明細書	7
(4) 債務負担行為に関する調書	9
(5) 令和 5 年度柳井市水道事業会計予定貸借対照表	10
(6) 令和 4 年度柳井市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	13
(7) 令和 4 年度柳井市水道事業会計予定損益計算書	14
(8) 令和 4 年度柳井市水道事業会計予定貸借対照表	15
(9) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	18
参考資料	
(1) 令和 5 年度柳井市水道事業会計予算実施計画明細書	21

議案第23号 令和5年度柳井市下水道事業会計予算

令和5年度柳井市下水道事業会計予算	29
-------------------	----

予算に関する説明書

(1) 令和5年度柳井市下水道事業会計予算実施計画	32
(2) 令和5年度柳井市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	35
(3) 給与費明細書	36
(4) 債務負担行為に関する調書	39
(5) 令和5年度柳井市下水道事業会計予定貸借対照表	40
(6) 令和4年度柳井市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	42
(7) 令和4年度柳井市下水道事業会計予定損益計算書	43
(8) 令和4年度柳井市下水道事業会計予定貸借対照表	44
(9) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	46

参考資料

(1) 令和5年度柳井市下水道事業会計予算実施計画明細書	48
------------------------------	----

議案第22号

令和5年度柳井市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度柳井市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	13,149	戸
(2) 年間総配水量	2,993,300	m ³
(3) 一日平均配水量	8,178	m ³
(4) 主要な建設改良事業	236,799	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	1,041,257	千円
第1項 営業収益	744,203	千円
第2項 営業外収益	297,044	千円
第3項 特別利益	10	千円

支出

第1款 水道事業費用	1,059,487	千円
第1項 営業費用	1,015,951	千円
第2項 営業外費用	41,526	千円
第3項 特別損失	10	千円
第4項 予備費	2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額196,108千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,816千円、建設改良積立金26,600千円及び過年度分損益勘定留保資金147,692千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	264,592	千円
第1項 企業債	191,800	千円
第2項 出資金	54,747	千円
第3項 補助金	11,625	千円
第4項 負担金	6,420	千円

支 出

第1款 資本的支出	460,700 千円
第1項 建設改良費	251,319 千円
第2項 企業債償還金	201,658 千円
第3項 固定資産購入費	6,723 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業債	千円 191,800	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、その他の場合は協議して定める。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができ

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 80,814 千円 |
| (2) 交際費 | 1 千円 |

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、116,552千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

令和5年3月6日提出

柳井市長 井原 健太郎

令和5年度柳井市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

[単位 千円]

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			1,041,257	
	1 営業収益		744,203	
		1 給水収益	710,792	
		2 他会計負担金	27,228	
		3 その他営業収益	6,183	
	2 営業外収益		297,044	
		1 受取利息及び配当金	15	
		2 他会計負担金	124,394	繰出基準に基づく一般会計負担金
		3 他会計補助金	116,552	事業運営のための一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	54,039	減価償却費に見合う長期前受金の収益化
		5 雑収益	2,043	
		6 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	

支 出

〔単位 千円〕

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費用			1,059,487	
	1 営業費用		1,015,951	
		1 原水及び浄水費	552,882	
		2 配水及び給水費	111,982	
		3 総 係 費	111,457	事業活動全般に要する経費
		4 減 価 償 却 費	236,865	
		5 資 産 減 耗 費	2,765	
	2 営業外費用		41,526	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	35,628	
		2 雑 支 出	2,898	
		3 消費税及び地方消費税	3,000	
	3 特別損失		10	
		1 過年度損益修正損	10	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

[単位 千円]

款	項	目	予定額	備考
1 資 本 的 収 入			264,592	
	1 企 業 債		191,800	
		1 企 業 債	191,800	
	2 出 資 金		54,747	
		1 出 資 金	54,747	企業債元金償還金等に対する 一般会計出資金
	3 補 助 金		11,625	
		1 補 助 金	11,625	
	4 負 担 金		6,420	
1 負 担 金		6,420		

支 出

[単位 千円]

款	項	目	予定額	備考
1 資 本 的 支 出			460,700	
	1 建 設 改 良 費		251,319	
		1 建 設 改 良 費	251,319	
	2 企 業 債 償 還 金		201,658	
		1 企 業 債 償 還 金	201,658	
	3 固 定 資 産 購 入 費		6,723	
		1 固 定 資 産 購 入 費	6,723	
	4 予 備 費		1,000	
1 予 備 費		1,000		

令和5年度柳井市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

〔単位 千円〕

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	△ 17,646
減価償却費	236,865
固定資産除却費	2,665
引当金の増減額（△は減少）	4,195
長期前受金戻入額	△ 54,039
受取利息及び配当金	△ 15
支払利息	35,628
未収金の増減額（△は増加）	5,646
貯蔵品の増減額（△は増加）	281
前払金の増減額（△は増加）	△ 1
未払金の増減額（△は減少）	△ 2,658
小計	210,921
利息及び配当金の受取額	15
利息の支払額	△ 35,628
業務活動によるキャッシュ・フロー	175,308
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 234,587
国庫補助金等による収入	16,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 218,182
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	191,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債による支出	△ 201,658
一般会計からの出資による収入	54,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,889
資金増加額（又は減少額）	2,015
資金期首残高	1,491,603
資金期末残高	1,493,618

給 与 費 明 細 書

1. 総括

〔単位 千円〕

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	0	9	0	38,918	28,304	67,222	13,592	80,814
前 年 度	10	9	357	38,760	25,667	64,784	13,533	78,317
比 較	△ 10	0	△ 357	158	2,637	2,438	59	2,497

〔単位 千円〕

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤 務手当等	管理職手当	管理職員特 別勤務手当	期末勤勉 手 当	賞与引当金 繰 入 額
	本年度	1,206	972	110	4,700	1,392	36	10,509	5,235
	前年度	1,290	570	110	4,000	1,764	56	10,264	5,132
	比 較	△ 84	402	0	700	△ 372	△ 20	245	103
	区 分	退職給付費							
	本年度	4,144							
	前年度	2,481							
	比 較	1,663							

2. 給料及び手当の増減額の明細

〔単位 千円〕

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考		
給料	158	給与改定に伴う増減分	38 給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.10% 給与改定実施時期 令和4年4月1日			
		普通昇給に伴う増加分	328 平均昇給率 0.85%			
		その他の増減分	△ 208 異動等に伴うもの			
手当	2,637	制度改正に伴う増減分	351 期末勤勉手当			
		その他の増減分	2,286	扶養手当	△ 84	
				住居手当	402	
				時間外勤務手当等	700	
				管理職手当	△ 372	
				管理職員特別勤務手当	△ 20	
				期末勤勉手当	△ 106	
				賞与引当金繰入額	103	
退職給付費	1,663					

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企業職	備 考
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	359,711
	平均給与月額 (円)	413,207
	平均年齢 (歳・月)	48・2
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	358,722
	平均給与月額 (円)	419,169
	平均年齢 (歳・月)	48・4

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	7級	1	11.1
	6級	1	11.1
	5級	1	11.1
	4級	4	44.5
	3級	1	11.1
	2級	1	11.1
	1級		
	計	9	100.0
令和4年1月1日現在	7級	1	11.1
	6級	1	11.1
	5級	2	22.2
	4級	3	33.4
	3級	1	11.1
	2級	1	11.1
	1級		
	計	9	100.0

(4) 昇給

	区 分		企業職	
	職 員 数 (A) (人)	昇給に係る職員数 (B) (人)		
本年度	職 員 数 (A) (人)		9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9	
	号級別内訳	2号級 (人)		2
		3号級 (人)		
		4号級 (人)		7
		8号級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	
前年度	職 員 数 (A) (人)		9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9	
	号級別内訳	2号級 (人)		3
		3号級 (人)		
		4号級 (人)		6
		8号級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企 業 職	部長 部次長	課長	課長補佐	主査	主任	職員	職員

(5) 特殊勤務手当 該当なし

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

[単位 千円]

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間 (年度)	金額	期間 (年度)	金額	給水収益等	負担金	その他
上下水道料金窓口業務等包括業務委託 (令和3年度)	168,300	令和4年度	56,100	令和5年度 から令和6 年度まで	112,200	87,660	24,540	

令和5年度柳井市水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

[単位 千円]

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		92,510	
ロ	建 物	90,954		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 52,501</u>	38,453	
ハ	構 築 物	7,606,717		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,304,597</u>	4,302,120	
ニ	機 械 及 び 装 置	680,617		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 445,453</u>	235,164	
ホ	車 両 運 搬 具	12,638		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,541</u>	3,097	
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	84,255		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 46,911</u>	37,344	
ト	建 設 仮 勘 定		91,562	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>4,800,250</u>	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ	庁 舎 利 用 権		57,700	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>57,700</u>	
	固 定 資 産 合 計			<u>4,857,950</u>
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			1,493,618	
(2) 未 収 金				
イ	営 業 未 収 金		59,198	
ロ	営 業 外 未 収 金		19,569	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,560</u>		
	未 収 金 合 計		76,207	
(3) 貯 蔵 品			2,818	
(4) 前 払 金			199	
	流 動 資 産 合 計		<u>1,572,842</u>	
	資 産 合 計			<u><u>6,430,792</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

3,025,801

企業債合計

3,025,801

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

115,993

ロ 修繕引当金

190,375

引当金合計

306,368

固定負債合計

3,332,169

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

203,300

企業債合計

203,300

(2) 未払金

イ 営業未払金

119,250

ロ 営業外未払金

0

ハ その他未払金

0

未払金合計

119,250

(3) 前受金

68

(4) 引当金

イ 賞与引当金

6,292

引当金合計

6,292

(5) その他流動負債

401

流動負債合計

329,311

5 繰延収益

長期前受金

2,374,781

長期前受金収益化累計額

△ 1,526,599

建設仮勘定長期前受金

3,682

繰延収益合計

851,864

負債合計

4,513,344

資 本 の 部

6 資 本 金			1,433,576
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	76		
ロ その他資本剰余金	6,346		
資本剰余金合計		6,422	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	198,046		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	199,486		
ハ 当 年 度 未 処 分 剰 余 金	79,918		
剰 余 金 合 計		477,450	
剰 余 金 合 計			483,872
資 本 合 計			1,917,448
負 債 ・ 資 本 合 計			6,430,792

令和4年度柳井市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

〔単位 千円〕

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	28,824
減価償却費	228,676
固定資産除却費	396
引当金の増減額（△は減少）	2,690
長期前受金戻入額	△ 53,967
受取利息及び配当金	△ 79
支払利息	36,173
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,039
貯蔵品の増減額（△は増加）	190
前払金の増減額（△は増加）	△ 10
未払金の増減額（△は減少）	△ 20,119
預り金の増減額（△は減少）	0
小計	217,735
利息及び配当金の受取額	79
利息の支払額	△ 36,173
業務活動によるキャッシュ・フロー	181,641
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 285,230
国庫補助金等による収入	21,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 263,974
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	203,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債による支出	△ 195,920
一般会計からの出資による収入	53,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,235
資金増加額（又は減少額）	△ 21,098
資金期首残高	1,512,614
資金期末残高	1,491,516

令和4年度柳井市水道事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

[単位 千円]

1 営業収益			
(1) 給水収益	605,943		
(2) 他会計負担金	35,375		
(3) その他営業収益	6,653	647,971	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	500,037		
(2) 配水及び給水費	97,936		
(3) 総係費	108,534		
(4) 減価償却費	228,676		
(5) 資産減耗費	496	935,679	
営業損失			287,708
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	79		
(2) 他会計負担金	136,973		
(3) 他会計補助金	166,047		
(4) 長期前受金戻入	53,967		
(5) 雑収益	1,951	359,017	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	36,173		
(2) 雑支出	6,312	42,485	316,532
経常利益			28,824
5 特別利益	10	10	
6 特別損失	10	10	0
当年度純利益			28,824
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			42,053
当年度未処分利益剰余金			70,877

令和4年度柳井市水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

[単位 千円]

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		92,510	
ロ	建 物	90,954		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 50,929</u>	40,025	
ハ	構 築 物	7,412,469		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,129,524</u>	4,282,945	
ニ	機 械 及 び 装 置	683,076		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 419,360</u>	263,716	
ホ	車 両 運 搬 具	12,638		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,642</u>	4,996	
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	84,255		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 38,101</u>	46,154	
ト	建 設 仮 勘 定		69,601	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>4,799,947</u>	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ	庁 舎 利 用 権		62,946	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>62,946</u>	
	固 定 資 産 合 計			<u>4,862,893</u>
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			1,491,516	
(2) 未 収 金				
イ	営 業 未 収 金		63,486	
ロ	営 業 外 未 収 金		20,683	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 2,316</u>	
	未 収 金 合 計		81,853	
(3) 貯 蔵 品			3,099	
(4) 前 払 金			198	
	流 動 資 産 合 計		<u>1,576,666</u>	
	資 産 合 計			<u><u>6,439,559</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

3,037,391

企業債合計

3,037,391

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

111,849

ロ 修繕引当金

190,375

引当金合計

302,224

固定負債合計

3,339,615

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

201,568

企業債合計

201,568

(2) 未払金

イ 営業未払金

118,592

ロ 営業外未払金

0

ハ その他未払金

3,316

未払金合計

121,908

(3) 前受金

68

(4) 引当金

イ 賞与引当金

6,241

引当金合計

6,241

(5) その他流動負債

401

流動負債合計

330,186

5 繰延収益

長期前受金

2,360,419

長期前受金収益化累計額

△ 1,474,603

建設仮勘定長期前受金

3,682

繰延収益合計

889,498

負債合計

4,559,299

資 本 の 部

6 資 本 金			1,378,829
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	76		
ロ その他資本剰余金	6,346		
資本剰余金合計		6,422	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	198,046		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	226,086		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	70,877		
利益剰余金合計		495,009	
剰 余 金 合 計			501,431
資 本 合 計			1,880,260
負 債 ・ 資 本 合 計			6,439,559

重要な会計方針に係る事項に関する注記

I. 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（重要性の原則により）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 35年～45年

構築物 25年～60年

機械及び装置 8年～20年

車両運搬具 2年～5年

工具、器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・耐用年数

庁舎利用権 25年

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、「柳井市を退職した職員に支払う退職手当の取扱いに関する協定書」（令和2年4月1日締結）に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業が負担すると見込まれる額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及び支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連（令和5年度、令和4年度）

1. 重要な非現金取引

該当なし

III. 予定貸借対照表等関連（令和5年度）

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は495,869千円である。

2. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末勤勉手当の支給及び支給に伴い発生する法定福利費の支出をすることとなるため、賞与引当金6,241千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権の不納欠損見込額として貸倒引当金1,048千円を取り崩す。

IV. 予定貸借対照表等関連（令和4年度）

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は577,839千円である。

2. 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金3,653千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末勤勉手当の支給及び支給に伴い発生する法定福利費の支出をすることとなるため、賞与引当金6,155千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権の不納欠損見込額として貸倒引当金570千円を取り崩す。

V. その他の注記

1. 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

VI. セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメント情報の概要

柳井市水道事業会計において、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	水道事業（簡易水道事業を除く。）における給水区域で水道水を供給する業務
簡易水道事業	簡易水道事業における給水区域で水道水を供給する業務

2. 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

[単位 千円]

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	671,128	6,301	677,429
営業費用	880,951	72,632	953,583
営業損益	△ 209,823	△ 66,331	△ 276,154
経常損益	△ 17,646	0	△ 17,646
セグメント資産	5,931,427	499,365	6,430,792
セグメント負債	4,068,839	444,505	4,513,344
その他の項目			
他会計繰入金	237,780	57,913	295,693
減価償却費	193,040	43,825	236,865
特別利益	10	0	10
特別損失	10	0	10
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	234,584	3	234,587

令和5年度柳井市水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

〔単位 千円〕

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
1 水道事業収益	1,041,257			
1 営業収益	744,203			
1 給水収益	710,792	水 道 料 金	710,792	
2 他会計負担金	27,228	他 会 計 負 担 金	27,228	下水道事業負担金 23,276 共同業務負担金 3,763 水道管移設設計監督費負担金 189
3 その他営業収益	6,183	手 数 料	903	
		負 担 金	5,280	
2 営業外収益	297,044			
1 受取利息及び配当金	15	預 金 利 息	15	
2 他会計負担金	124,394	一 般 会 計 負 担 金	124,394	
3 他会計補助金	116,552	一 般 会 計 補 助 金	116,552	
4 長期前受金戻入	54,039	長 期 前 受 金 戻 入	54,039	補助金 35,829 負担金等 13,730 受贈財産評価額 2,181 その他長期前受金 2,299
5 雑収益	2,043	そ の 他 雑 収 益	2,043	
6 消費税及び地方消費税還付金	1	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
3 特別利益	10			
1 過年度損益修正益	10	過 年 度 損 益 修 正 益	10	

支 出

[単位 千円]

款 項 目	予定額	明 細			
		節	金 額	備 考	
1 水道事業費用	1,059,487				
1 営業費用	1,015,951				
1 原水及び浄水費	552,882	備 消 品 費	7		
		光 熱 水 費	124		
		通 信 運 搬 費	102		
		委 託 料	14,891	浄水施設等運転管理委託料 3,000 施設保守点検業務委託料 9,067 草刈作業委託料等 2,824	
		手 数 料	16		
		賃 借 料	30		
		修 繕 費	1,000		
		動 力 費	3,656		
		薬 品 費	667		
		負 担 金	6,252	石井ダム管理費等負担金等	
		受 水 費	526,137		
2 配水及び給水費	111,982	給 料	19,658	職員 5名	
		手 当 等	10,293	扶養手当	534
				住居手当	972
				時間外勤務手当等	3,500
				児童手当	180
期末勤勉手当	5,107				
賞与引当金繰入額	3,043	賞与引当金繰入額 2,535 法定福利費引当金繰入額 508			

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
		法 定 福 利 費	6,492	共済組合負担金 6,441 公務災害補償基金負担金 51
		備 消 品 費	404	
		燃 料 費	307	
		光 熱 水 費	291	
		通 信 運 搬 費	1,531	
		委 託 料	28,563	配水池監視業務委託料等 11,975 水道ビジョン策定業務委託料 16,588
		賃 借 料	569	
		修 繕 費	37,126	配水管破損漏水等修繕費 15,084 メーター取替費 19,041 貯蔵品庫出分等 3,001
		路 面 復 旧 費	1,000	
		動 力 費	2,041	
		薬 品 費	664	
3 総係費	111,457	給 料	19,260	職員 4名
		手 当 等	8,812	扶養手当 672 通勤手当 110 時間外勤務手当等 1,200 管理職手当 1,392 管理職員特別勤務手当 36 期末勤勉手当 5,402
		賞与引当金繰入額	3,249	賞与引当金繰入額 2,700 法定福利費引当金繰入額 549
		法 定 福 利 費	6,043	共済組合負担金 5,993 公務災害補償基金負担金 50

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
		退 職 給 付 費	4,144	退職給付引当金繰入額
		旅 費	349	
		備 消 品 費	302	
		燃 料 費	62	
		通 信 運 搬 費	336	
		委 託 料	58,335	水道料金窓口業務等包括外部委託料 55,440 電算システム保守業務等委託料 2,895
		手 数 料	2,968	
		賃 借 料	49	
		修 繕 費	418	
		補 償 金	50	
		交 際 費	1	
		会 議 費	1	
		厚 生 費	4	
		負 担 金	4,171	庁舎管理負担金等
		保 険 料	383	
		貸 倒 損 失	1,200	
		貸倒引当金繰入額	1,292	
		雑 費	28	
4 減価償却費	236,865	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	231,619	建物 1,572 構築物 185,102 機械及び装置 34,236 車両運搬具 1,899 工具、器具及び備品 8,810
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	5,246	庁舎利用権

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
5 資産減耗費	2,765	固定資産除却費	2,665	
		たな卸資産減耗費	100	
2 営業外費用	41,526			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	35,628	企 業 債 利 息	35,628	長期債償還利子
2 雑支出	2,898	そ の 他 雑 支 出	2,898	
3 消費税及び地方消費税	3,000	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,000	
3 特別損失	10			
1 過年度損益修正損	10	過年度損益修正損	10	
4 予備費	2,000			
1 予備費	2,000	予 備 費	2,000	

資本的收入及び支出
収 入

〔単位 千円〕

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
1 資本的收入	264,592			
1 企業債	191,800			
1 企業債	191,800	水 道 事 業 債	191,800	
2 出資金	54,747			
1 出資金	54,747	一 般 会 計 出 資 金	54,747	第3期拡張事業等
3 補助金	11,625			
1 補助金	11,625	国 庫 補 助 金	11,625	生活基盤施設耐震化等交付金
4 負担金	6,420			
1 負担金	6,420	負 担 金	6,420	消火栓工事負担金 1,800 水道管移設事業負担金 4,620

支 出

〔単位 千円〕

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
1 資本の支出	460,700			
1 建設改良費	251,319			
1 建設改良費	251,319	工 事 請 負 費	236,799	配水管整備事業 164,410 消火栓新設改良事業 1,800 水道管移設受託事業 4,809 送水施設整備事業 65,780
		負 担 金	14,520	広域水道企業団負担金
2 企業債償還金	201,658			
1 企業債償還金	201,658	企 業 債 償 還 金	201,658	長期債償還元金
3 固定資産購入費	6,723			
1 固定資産購入費	6,723	固 定 資 産 購 入 費	6,723	機械及び装置購入費
4 予備費	1,000			
1 予備費	1,000	予 備 費	1,000	

議案第23号

令和5年度柳井市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度柳井市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	6,022	戸
(2) 年間総処理水量	1,414,000	m ³
(3) 一日平均処理水量	3,863	m ³
(4) 主要な建設改良事業 公共下水道事業	1,385,631	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,222,916	千円
第1項 営業収益	372,822	千円
第2項 営業外収益	850,084	千円
第3項 特別利益	10	千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,237,228	千円
第1項 営業費用	1,120,328	千円
第2項 営業外費用	114,890	千円
第3項 特別損失	10	千円
第4項 予備費	2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額382,944千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額67,571千円及び当年度分損益勘定留保資金315,373千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	1,638,427	千円
第1項 企業債	788,300	千円
第2項 出資金	216,541	千円
第3項 補助金	630,776	千円
第4項 分担金及び負担金	2,810	千円

支 出

第1款 資本的支出	2,021,371 千円
第1項 建設改良費	1,386,035 千円
第2項 企業債償還金	635,036 千円
第3項 予備費	300 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
金融機関が水洗便所改造資金として貸し付けた貸付金に対する損失補償	令和5年度から 令和9年度まで	10,000千円の範囲内で貸し付けた場合においてその貸付金及びこれに要する利息の合計額
柳井浄化センター改築工事委託料（その2）	令和6年度	154,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業債	千円 788,300	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、その他の場合は協議して定める。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができ る。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	69,280 千円
(2) 交際費	1 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、199,577千円である。

令和5年3月6日提出

柳井市長 井原 健太郎

令和5年度柳井市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

[単位 千円]

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			1,222,916	
	1 営業収益		372,822	
		1 下水道使用料	227,094	
		2 雨水処理負担金	145,717	
		3 その他営業収益	11	
	2 営業外収益		850,084	
		1 他会計負担金	319,148	繰出基準に基づく一般会計負担金
		2 他会計補助金	199,577	事業運営のための一般会計補助金
		3 国庫補助金	50,500	
		4 長期前受金戻入	280,733	減価償却費に見合う長期前受金の収益化
		5 雑収益	125	
		6 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	

支 出

〔単位 千円〕

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			1,237,228	
	1 営業費用		1,120,328	
		1 管 渠 費	37,721	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	48,976	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	214,437	処理場の維持管理に要する費用
		4 総 係 費	155,194	事業活動全般に要する費用
		5 減 価 償 却 費	657,982	
		6 資 産 減 耗 費	6,018	
	2 営業外費用		114,890	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	99,244	
		2 雑 支 出	15,645	
		3 消費税及び地方消費税	1	
	3 特別損失		10	
		1 過年度損益修正損	10	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

[単位 千円]

款	項	目	予定額	備考
1 資 本 的 収 入			1,638,427	
	1 企 業 債		788,300	
		1 企 業 債	788,300	
	2 出 資 金		216,541	
		1 他 会 計 出 資 金	216,541	企業債元金償還金等に対する 一般会計出資金
	3 補 助 金		630,776	
		1 国 庫 補 助 金	630,776	
	4 分 担 金 及 び 負 担 金		2,810	
		1 受 益 者 負 担 金	2,808	
		2 受 益 者 分 担 金	1	
		3 そ の 他 負 担 金	1	

支 出

[単位 千円]

款	項	目	予定額	備考
1 資 本 的 支 出			2,021,371	
	1 建 設 改 良 費		1,386,035	
		1 公 共 下 水 道 事 業 費	1,385,631	
		2 固 定 資 産 購 入 費	404	
	2 企 業 債 償 還 金		635,036	
		1 企 業 債 償 還 金	635,036	
	3 予 備 費		300	
		1 予 備 費	300	

令和5年度柳井市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

〔単位 千円〕

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	0
減価償却費	657,982
固定資産除却費	6,018
引当金の増減額（△は減少）	△ 754
長期前受金戻入額	△ 280,733
支払利息	99,244
未収金の増減額（△は増加）	20,210
未払金の増減額（△は減少）	67,575
小計	<u>569,542</u>
利息の支払額	<u>△ 99,244</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	470,298
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,261,166
国庫補助金等による収入	<u>518,392</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 742,774
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	788,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債等による支出	△ 635,036
一般会計からの出資による収入	<u>216,541</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>369,805</u>
資金増加額	97,329
資金期首残高	<u>700,763</u>
資金期末残高	<u><u>798,092</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総括

〔単位 千円〕

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		9		34,743	22,339	57,082	12,198	69,280
前年度		9		35,055	22,005	57,060	11,395	68,455
比 較		0		△ 312	334	22	803	825

〔単位 千円〕

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤 務手当等	管理職手当	管理職員特 別勤務手当	期末勤勉 手 当	賞与引当金 繰 入 額	
	本年度	1,438	312	695	1,680	1,188	30	9,812	3,995	
	前年度	1,396	312	567	1,680	1,188	30	9,327	4,271	
	比 較	42	0	128	0	0	0	485	△ 276	
	区 分	退職給付費								
	本年度	3,189								
	前年度	3,234								
	比 較	△ 45								

2. 給料及び手当の増減額の明細

〔単位 千円〕

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備考	
給料	△ 312	給与改定に伴う増減分	128	給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.37% 給与改定実施時期 令和4年4月1日		
		普通昇給に伴う増加分	385	平均昇給率 1.14%		
		その他の増減分	△ 825	異動等に伴うもの		
手当	334	制度改正に伴う増減分	305	期末勤勉手当		
		その他の増減分	29	扶養手当	42	
				通勤手当	128	
				期末勤勉手当	180	
				賞与引当金繰入額	△ 276	
退職給付費	△ 45					

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職	備考
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,033	
	平均給与月額 (円)	349,990	
	平均年齢 (歳・月)	42・6	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,478	
	平均給与月額 (円)	351,044	
	平均年齢 (歳・月)	42・4	

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	7級		
	6級	1	11.1
	5級	2	22.2
	4級	3	33.4
	3級		
	2級	1	11.1
	1級	2	22.2
	計	9	100.0
令和4年1月1日現在	7級		
	6級	1	11.1
	5級	2	22.2
	4級	3	33.4
	3級		
	2級	2	22.2
	1級	1	11.1
	計	9	100.0

(4) 昇給

区 分		企業職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号級別内訳	2号級 (人)	1
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	8
		8号級 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	
	前年度	職 員 数 (A) (人)	9
昇給に係る職員数 (B) (人)		9	
号級別内訳		2号級 (人)	1
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	8
		8号級 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企 業 職	部長 部次長	課長	課長補佐	主査	主任	職員	職員

(5) 特殊勤務手当 該当なし

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

〔単位 千円〕

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間 (年度)	金額	期間 (年度)	金額	国県 支出金	企業債	その他
金融機関が水洗便所改造資金として貸し付けた貸付金に対する損失補償 (令和2年度)	10,000千円の範囲内で貸し付けた場合においてその貸付金及びこれに要する利息の合計額			令和5年度から令和6年度まで	限度額に同じ			限度額に同じ
金融機関が水洗便所改造資金として貸し付けた貸付金に対する損失補償 (令和3年度)	10,000千円の範囲内で貸し付けた場合においてその貸付金及びこれに要する利息の合計額			令和5年度から令和7年度まで	限度額に同じ			限度額に同じ
金融機関が水洗便所改造資金として貸し付けた貸付金に対する損失補償 (令和4年度)	10,000千円の範囲内で貸し付けた場合においてその貸付金及びこれに要する利息の合計額			令和5年度から令和8年度まで	限度額に同じ			限度額に同じ
金融機関が水洗便所改造資金として貸し付けた貸付金に対する損失補償 (令和5年度)	10,000千円の範囲内で貸し付けた場合においてその貸付金及びこれに要する利息の合計額			令和5年度から令和9年度まで	限度額に同じ			限度額に同じ
宮本雨水ポンプ場管理業務委託料 (令和3年度)	11,082	令和4年度	3,465	令和5年度から令和6年度まで	7,617			7,617
古開作雨水ポンプ場管理業務委託料 (令和4年度)	15,582			令和5年度から令和7年度まで	15,582			15,582
大水道雨水ポンプ場管理業務委託料 (令和4年度)	12,561			令和5年度から令和7年度まで	12,561			12,561
柳井浄化センター改築工事委託料(その2) (令和5年度)	154,000			令和6年度	154,000	77,550	63,400	13,050

令和5年度柳井市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

[単位 千円]

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,103,347	
ロ 建物	2,601,958		
減価償却累計額	<u>△ 125,827</u>	2,476,131	
ハ 構築物	16,309,054		
減価償却累計額	<u>△ 1,968,939</u>	14,340,115	
ニ 機械及び装置	3,010,497		
減価償却累計額	<u>△ 531,222</u>	2,479,275	
ホ 車両運搬具	881		
減価償却累計額	<u>△ 199</u>	682	
ヘ 工具、器具及び備品	5,301		
減価償却累計額	<u>△ 2,347</u>	2,954	
ト 建設仮勘定		346,843	
有形固定資産合計			<u>20,749,347</u>
固定資産合計			20,749,347

2 流動資産

(1) 現金・預金

(2) 未収金

イ 営業未収金		33,523	
ロ 営業外未収金		66,291	
貸倒引当金		<u>△ 7,323</u>	
未収金合計			<u>92,491</u>
流動資産合計			890,583
資産合計			<u><u>21,639,930</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>6,820,536</u>	
企業債合計			6,820,536
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>7,868</u>	
引当金合計			<u>7,868</u>

固定負債合計			6,828,404
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	617,386		
企業債合計		617,386	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	134,341		
ロ 営業外未払金	0		
ハ その他未払金	548,448		
未払金合計		682,789	
(3) 前受金			
イ 営業前受金	10		
前受金合計		10	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	4,801		
引当金合計		4,801	
流動負債合計			1,304,986
5 繰延収益			
長期前受金		9,247,914	
長期前受金収益化累計額		△ 1,118,648	
建設仮勘定長期前受金		183,636	
繰延収益合計			8,312,902
負債合計			16,446,292
資本の部			
6 資本金			4,634,403
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	556,270		
ロ 受贈財産評価額	2,732		
ハ その他資本剰余金	233		
資本剰余金合計		559,235	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	0		
利益剰余金合計		0	
剰余金合計			559,235
資本合計			5,193,638
負債・資本合計			21,639,930

令和4年度柳井市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

〔単位 千円〕

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	0
減価償却費	657,576
固定資産除却費	1,179
引当金の増減額（△は減少）	△ 4,551
長期前受金戻入額	△ 278,194
支払利息	102,808
未収金の増減額（△は増加）	△ 47,513
未払金の増減額（△は減少）	7,524
小計	<u>438,829</u>
利息の支払額	<u>△ 102,808</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	336,021
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,627,010
国庫補助金等による収入	<u>788,102</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 838,908
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	951,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債等による支出	△ 688,531
一般会計からの出資による収入	<u>246,852</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>509,421</u>
資金増加額	6,534
資金期首残高	<u>694,229</u>
資金期末残高	<u><u>700,763</u></u>

令和4年度柳井市下水道事業会計予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

〔単位 千円〕

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	208,382		
(2) 雨水処理負担金	137,790		
(3) その他の営業収益	311	346,483	
2 営業費用			
(1) 管渠費	33,934		
(2) ポンプ場費	42,463		
(3) 処理場費	175,403		
(4) 総係費	98,330		
(5) 減価償却費	657,576		
(6) 資産減耗費	1,179	1,008,885	
営業損失			662,402
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	310,286		
(2) 他会計補助金	181,754		
(3) 国庫補助金	8,798		
(4) 長期前受金戻入	278,194		
(5) 雑収益	84	779,116	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	102,808		
(2) 雑支出	13,906	116,714	662,402
経常利益			0
5 特別利益	10	10	
6 特別損失	10	10	0
			0
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			0

令和4年度柳井市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

[単位 千円]

資産の部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		1,103,347	
ロ 建物	861,934		
減価償却累計額	<u>△ 95,201</u>	766,733	
ハ 構築物	16,139,353		
減価償却累計額	<u>△ 1,472,081</u>	14,667,272	
ニ 機械及び装置	1,767,650		
減価償却累計額	<u>△ 402,371</u>	1,365,279	
ホ 車両運搬具	881		
減価償却累計額	<u>0</u>	881	
ヘ 工具、器具及び備品	15,902		
減価償却累計額	<u>△ 10,759</u>	5,143	
ト 建設仮勘定		2,243,526	
有形固定資産合計			<u>20,152,181</u>
固定資産合計			<u>20,152,181</u>

2 流動資産

(1)現金・預金

(2)未収金

イ 営業未収金		70,534	
ロ 営業外未収金		49,490	
貸倒引当金		<u>△ 10,670</u>	
未収金合計			<u>109,354</u>
流動資産合計			<u>810,117</u>
資産合計			<u><u>20,962,298</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1)企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>6,649,622</u>	
企業債合計			6,649,622
(2)引当金			
イ 退職給付引当金		<u>4,679</u>	
引当金合計			<u>4,679</u>

固定負債合計			6,654,301
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	635,036		
企業債合計		635,036	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	55,376		
ロ 営業外未払金	0		
ハ その他未払金	559,838		
未払金合計		615,214	
(3) 前受金			
イ 営業前受金	10		
前受金合計		10	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	5,397		
引当金合計		5,397	
流動負債合計			1,255,657
5 繰延収益			
長期前受金		7,815,396	
長期前受金収益化累計額		△ 840,284	
建設仮勘定長期前受金		1,100,131	
繰延収益合計			8,075,243
負債合計			15,985,201
資本の部			
6 資本金			4,417,862
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	556,270		
ロ 受贈財産評価額	2,732		
ハ その他資本剰余金	233		
資本剰余金合計		559,235	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	0		
利益剰余金合計		0	
剰余金合計			559,235
資本合計			4,977,097
負債・資本合計			20,962,298

重要な会計方針に係る事項に関する注記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 2年～50年

構築物 2年～50年

機械及び装置 2年～20年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 2年～15年

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、「柳井市を退職した職員に支払う退職手当の取扱いに関する協定書」（令和2年4月1日締結）に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業が負担すると見込まれる額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及び支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連（令和5年度、令和4年度）

1. 重要な非現金取引

該当なし

III. 予定貸借対照表等関連（令和5年度）

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は248,069千円である。

2. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末勤勉手当の支給及び支給に伴い発生する法定福利費の支出をすることとなるため、賞与引当金5,397千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権の不納欠損見込額として、貸倒引当金4,067千円を取り崩す。

IV. 予定貸借対照表等関連（令和4年度）

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は318,946千円である。

2. 引当金の取崩し

（1）退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金4,532千円を取り崩す。

（2）賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末勤勉手当の支給及び支給に伴い発生する法定福利費の支出をすることとなるため、賞与引当金5,013千円を取り崩す。

（3）貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権の不納欠損見込額として、貸倒引当金4,634千円を取り崩す。

V. セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメント情報の概要

柳井市下水道事業会計において、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水、雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

2. 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

[単位 千円]

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	306,380	45,798	352,178
営業費用	754,069	331,303	1,085,372
営業損益	△ 447,689	△ 285,505	△ 733,194
経常損益	0	0	0
セグメント資産	17,541,164	4,098,766	21,639,930
セグメント負債	13,979,297	2,466,995	16,446,292
その他の項目			
他会計繰入金	705,058	175,925	880,983
減価償却費	487,167	170,815	657,982
特別利益	10	0	10
特別損失	10	0	10
有形固定資産の増加額	1,261,166	0	1,261,166

令和5年度柳井市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

〔単位 千円〕

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
1 下水道事業収益	1,222,916			
1 営業収益	372,822			
1 下水道使用料	227,094	下 水 道 使 用 料	227,094	公共下水道使用料 176,717 農業集落排水施設使用料 50,377
2 雨水処理負担金	145,717	雨 水 処 理 負 担 金	145,717	
3 その他営業収益	11	手 数 料	11	
2 営業外収益	850,084			
1 他会計負担金	319,148	一 般 会 計 負 担 金	319,148	
2 他会計補助金	199,577	一 般 会 計 補 助 金	199,577	
3 国庫補助金	50,500	国 庫 補 助 金	50,500	社会資本整備総合交付金 22,500 農村整備事業補助金 28,000
4 長期前受金戻入	280,733	長 期 前 受 金 戻 入	280,733	補助金 256,886 負担金等 13,704 受贈財産評価額 7,774 その他長期前受金 2,369
5 雑収益	125	延 滞 金	1	
		そ の 他 雑 収 益	124	
6 消費税及び地方消費税還付金	1	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
3 特別利益	10			
1 過年度損益修正益	10	過 年 度 損 益 修 正 益	10	

支 出

〔単位 千円〕

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
1 下水道事業費用	1,237,228			
1 営業費用	1,120,328			
1 管渠費	37,721	通 信 運 搬 費	1,293	
		委 託 料	16,676	管渠施設維持管理業務委託料 14,263 機械点検業務委託料等 2,413
		賃 借 料	717	
		修 繕 費	4,755	管渠施設修繕費
		動 力 費	14,180	
		材 料 費	45	
		保 険 料	55	
2 ポンプ場費	48,976	給 料	4,654	職員 1名
		手 当 等	2,397	扶養手当 540 通勤手当 155 管理職手当 372 管理職員特別勤務手当 7 期末勤勉手当 1,323
		賞与引当金繰入額	796	賞与引当金繰入額 661 法定福利費引当金繰入額 135
		法 定 福 利 費	1,651	共済組合負担金 1,638 公務災害補償基金負担金 13
		備 消 品 費	250	
		光 熱 水 費	310	
		通 信 運 搬 費	278	
		委 託 料	22,155	ポンプ場施設維持管理業務委託料 18,794 機械点検業務委託料等 3,361

款 項 目	予定額	明 細			
		節	金 額	備 考	
		手 数 料	32		
		修 繕 費	6,823	ポンプ場施設修繕費	
		動 力 費	9,412		
		保 険 料	218		
3 処理場費	214,437	旅 費	5		
		備 消 品 費	600		
		光 熱 水 費	356		
		通 信 運 搬 費	370		
		委 託 料	138,203	処理場施設維持管理業務委託料 137,024 処理場緊急対策業務委託料 1,179	
		手 数 料	68		
		賃 借 料	582		
		修 繕 費	19,817	処理場施設修繕費	
		動 力 費	45,113		
		薬 品 費	9,178		
		材 料 費	5		
		保 険 料	140		
		4 総係費	155,194	給 料	25,452
手 当 等	10,798			扶養手当	520
				住居手当	312
				通勤手当	540
				時間外勤務手当等	1,680
				管理職手当	816
				管理職員特別勤務手当	23
				期末勤勉手当	6,767
				児童手当	140

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
		賞与引当金繰入額	4,005	賞与引当金繰入額 3,334 法定福利費引当金繰入額 671
		法 定 福 利 費	8,390	共済組合負担金 8,315 公務災害補償基金負担金 75
		退 職 給 付 費	3,189	
		旅 費	108	
		報 償 費	526	
		備 消 品 費	39	
		燃 料 費	22	
		印 刷 製 本 費	69	
		通 信 運 搬 費	71	
		委 託 料	76,575	下水道事業計画区域見直し業務委託料 16,000 雨水出水浸水想定区域図策定業務委託料 30,000 農業集落排水施設維持管理適正化計画策定業務委託料 28,500 電算システム保守業務委託料等 2,075
		手 数 料	1	
		賃 借 料	16	
		修 繕 費	21	
		補 償 金	2	
		交 際 費	1	
厚 生 費	18			

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
		負 担 金	25,152	水道事業負担金 23,276 庁舎管理負担金等 1,876
		保 険 料	17	
		補 助 金	1	水洗便所改造資金利子補給金
		貸 倒 損 失	1	
		貸倒引当金繰入額	720	
5 減価償却費	657,982	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	657,982	建物 30,626 構築物 496,858 機械及び装置 128,851 車両運搬具 199 工具、器具及び備品 1,448
6 資産減耗費	6,018	固 定 資 産 除 却 費	6,018	
2 営業外費用	114,890			
1 支払利息及び企業 債取扱諸費	99,244	企 業 債 利 息	98,888	長期債償還利子
		一 時 借 入 金 利 息	356	
2 雑支出	15,645	そ の 他 雑 支 出	15,645	
3 消費税及び地方消 費税	1	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	
3 特別損失	10			
1 過年度損益修正損	10	過年度損益修正損	10	
4 予備費	2,000			
1 予備費	2,000	予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出
収 入

[単位 千円]

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
1 資本的収入	1,638,427			
1 企業債	788,300			
1 企業債	788,300	下 水 道 事 業 債	788,300	公共下水道事業
2 出資金	216,541			
1 他会計出資金	216,541	一 般 会 計 出 資 金	216,541	
3 補助金	630,776			
1 国庫補助金	630,776	国 庫 補 助 金	630,776	社会資本整備総合交付金 170,000 大規模雨水処理施設整備事業補助金 460,776
4 分担金及び負担金	2,810			
1 受益者負担金	2,808	受 益 者 負 担 金	2,808	
2 受益者分担金	1	農 業 費 分 担 金	1	
3 その他負担金	1	そ の 他 負 担 金	1	

支 出

〔単位 千円〕

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
1 資本的支出	2,021,371			
1 建設改良費	1,386,035			
1 公共下水道事業費	1,385,631	給 料	4,637	職員 1名
		手 当 等	2,100	扶養手当 378 期末勤勉手当 1,722
		法 定 福 利 費	1,351	共済組合負担金
		備 消 品 費	437	
		燃 料 費	200	
		通 信 運 搬 費	79	
		委 託 料	1,217,670	ポンプ場建設工事委託料 982,124 処理場更新工事委託料 210,000 実施設計業務委託料 25,000 電算システム保守委託料等 546
		手 数 料	6	
		賃 借 料	1,187	
		補 償 金	15,000	移転補償費
		工 事 請 負 費	137,450	管渠布設工事費
		負 担 金	5,514	水道事業負担金等
2 固定資産購入費	404	固 定 資 産 購 入 費	404	工具、器具及び備品購入費
2 企業債償還金	635,036			
1 企業債償還金	635,036	企 業 債 償 還 金	635,036	長期債償還元金
3 予備費	300			
1 予備費	300	予 備 費	300	